



## 新型コロナウイルス対策のための財政政策特集

この見解書は加盟国による新型コロナウイルス危機対応を支援するため、財政局が作成した特集の一部です。本稿に示された見解は国際通貨基金 (IMF) 職員のものであり、必ずしも IMF、IMF 理事会、IMF マネジメントの見解を反映していません。

## 税収予測における課題

現在の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行 (パンデミック) 下において、税収を予測することは困難が伴う作業である。伝統的な予測方法は、税収の単純な弾性値、つまり、マクロ的な弾性値に基づくものであり、税収減の過小評価につながりやすい。現在のショックは、部門間あるいは企業規模間でかなり異なっており、より現実的な結果を導くためには、税収予測を部門や税の種類別に分割し、部門ごとの利用可能な情報を用いる必要がある。そして、パンデミックやその対抗措置に関する新たな情報が得られれば、予測は絶えず更新する必要がある。

本稿に対する問い合わせ先: [cdsupport-revenue@imf.org](mailto:cdsupport-revenue@imf.org)

### I. はじめに

COVID-19 のパンデミックは、ほとんどの国々において税収の大幅な落ち込みの原因となるだろう。これは、景気減速によって直接的に、そして、それに対応した租税政策や行政的措置にとって間接的にもたらされる。家計や企業もその影響を受け、今回の危機特有の経路を通じて経済活動に混乱をもたらしている。例えば、対人距離を保つ必要性は課税基盤や税務行政、納税者によるコンプライアンスの姿勢に直接的な影響を与えている。しかも、パンデミックは経済構造に恒久的な影響を及ぼす可能性もある。一部の国では、対外部門にも為替相場の下落や切り下げを求める圧力が生まれ、それが税収に影響を及ぼすかもしれない。しかし、そうした影響が経済構造に左右されることを示唆する兆しもある。

こうした状況下で政府の歳入を予測するのは難しいが、極めて重要である。予測<sup>1</sup>にある程度の不確実性が伴うのは避けられない。パンデミックがどう展開するか、また、感染抑制のための規制がどこまで続くか不明だし、主要経済変数の予測にも不透明なところがあるからである。しかし、歳入の予測にとって重要なのは、パンデミックやその経済的影響に関する想定を完全に、しかも整合的に活用するとともに、不必要なバイアスを加えたり、あるいは不適切であると予想できる方法に依存したりすることを回避することである。政策当局は重要な結果を伴う政策判断を絶えず求められるが、そのためには、歳入予測を含む利用可能で最適な情報が求められることになる。

過去のパンデミック (SARS や H1N1、エボラ熱など) の経験は予測が困難であることを裏付けているが、それぞれ性質が異なるのであまり参考にならない。その発生も、COVID-19 とは異なっている。SARS は極めて限定的な地域感染しか生じなかったし、H1N1 は致死率が極めて低く、いずれも広範囲な社会的距離措置にはつながらなかった。エボラ熱の発生は、シエラレオネやリベリア、ギニアには大きな影響を及ぼしたが、マイナス成長には至らなかった (2015 年のシエラレオネは例外)。

<sup>1</sup> このノートでは、「予測」 (“forecast”) という用語を簡略化のために用いているが、かなり最近の、あるいは足元の歳入の予測 (“nowcast”) としても知られている) についても当てはまる。

この見解書ではまず、パンデミックが税収や税外収入に影響する主要な経路や、それを予測にどのように織り込むかを議論する。次に、幾つかの事例を提示し、単純で伝統的な予測手法が大きな誤差を生みかねないことを示す。最後に、予測担当者にとっての教訓をまとめる。

## II. 歳入予測上の COVID-19 特有の問題

歳入予測のためにしばしば用いられる方法は税収総額の弾性値を GDP 予測に当てはめることであり、通常は十分信頼できるが、パンデミック時には歳入を過大推計することが多くなる。ここで言う税収の弾性値とは、GDP が 1% 変化したとき、税収総額が何% 変化するかを示したものである<sup>2</sup>。したがって、弾性値は、経済や税制の構造的な特徴と、景気循環の中で講じられた政策措置の両方を反映する。しかし、今回のパンデミックのように例外的な時期においては、これまでの関係が続くとは考えにくい。したがって、そうした関係に基づいて予測を立てると、バイアスのかかった予測につながりかねない。ちなみにバイアスはいつもではないが上振れのことが多い。本節では、パンデミック時の歳入予測における重要な論点を議論した上で、標準的な手法をどのように拡張できるかを検討する。

大規模な制限的措置を伴う感染局面と、その後の時期とを明確に区別する必要がある。感染局面後の状況は、その他のショック後の回復によく似たものになる可能性が高いが、感染の新たな波に見舞われ、規制措置に戻る危険性もある。短期間を対象とした推計は、その後の数年間を予測する基礎になるので、予測の質の改善に努める必要がある。2 年目以降の予測の場合は、より標準的な手法を使っても構わない。COVID-19 特有の問題の影響が弱まるからである。ただし、一部の影響が恒久的ではないだろうと主張するわけではない。しかし、そうした影響は、予測される将来の各年において、減少した歳入が予測の元となるという形で反映されることになる。

### 政策措置を考慮する

多くの国々が危機に対応して例外的な租税政策や行政措置を講じてきたので、予測に際しては、そのコストを考慮に入れることが重要である<sup>3</sup>。したがって、政策不変が想定されるベースライン予測と新たな政策措置の効果を区別することが、通常の場合よりはるかに重要となる<sup>4</sup>。税の反応度を用いる場合、それを精緻にする方法として、租税弾性値を用いることが挙げられる。これは、新たな政策措置を講じた結果、基準ケースに対して税収が何% 変化したかで定義される。したがって、このアプローチはより精緻なものとなる。新たな措置が講じられる前のベースライン予測を提示するからである。ただし、この手法においては、過去の分も含めて政策変更が既知であり、数値化できることが求められる。しかし、過去の政策措置、したがってそれらの弾性値が分からず、全体的な弾性値しか利用できない場合でも、足元の年の予測に際しては、COVID-19 に特化した措置の一部の影響を調整して用いるべきである。そうした措置は、その規模・特徴から見て異例であり、弾性値の推計では捕捉できないことが多いからである。

### 企業の部門・規模によって非対称的なショックの影響

税負担や弾性値は部門によって異なるので、GDP の部門別構成の変化が通常より大きく変化している場合、歳入の変化もその影響を受けることになる。部門のパフォーマンスが景気循環の中で異なるのは普通のことだが、この非対称性は今回のパンデミックではこれまでよりかなり大きくなっている。例えば、接客・運輸部門は状況がかなり悪化しており、旅客航空業や高級レストランは多くの国々で完全に休業している。農業などその他の部門は生じた影響が少ないか、税をほとんど収めていないので関係があまりない。また、通信部門や宅配中心の小売部門はむしろ好調かもしれない。したが

<sup>2</sup> こうした値は、時系列データを用いて、各国別の租税弾性値を、税収を GDP で説明する単純な対数線形回帰式で(水準または階差ベースで)推計できる。あるいは、先行研究の推計結果を用いることもできるし、弾性値は 1 に落ち着くことが多いので、値を 1 と置くこともできる。

<sup>3</sup> パンデミックに対して講じることができる租税政策や行政措置を概観するためには、財政局(2020年)の新型コロナウイルス対策のための財政政策特集「[租税の問題 概要](#)」を参照。税務行政をさらに詳しく知りたい場合は、財政局(2020年)の新型コロナウイルス対策のための財政政策特集「[税務・税関の行政対応](#)」を参照。

<sup>4</sup> さらに、(予算で採用されることが多い)現金主義と発生主義とを区別することのほか、目的ごとの整合性を確保するためには一方を他方に変換することも重要となる。

って、部門別の推計を用いることで予測の質も改善する。パンデミックの影響が最も大きい部門が税をどの程度納めているかにも左右されるが、程度の差はあれ歳入が問題となる。

企業規模が異なれば影響も異なると考えられるので、歳入予測にとっては税負担の大きい部門の経験が極めて重要になる。小規模企業は、複数の産業へと事業が多様化することは少ないだろう。規模別の弾性値は、部門別のそれに比べるとおそらく重要でないだろうし、入手できない場合も多い。それでも部門別データが存在しない場合に全体の弾性値の推計を改善する材料となる。歳入が少数の大規模企業の納税で左右される国も多く、そうした企業の動きを調べるほうが、予想される歳入との過去の関係を参考にするより、タイムリーでおそらく信頼性の高い情報を得ることができる。

## 課税ベースで異なる影響

パンデミックの影響は課税ベースによって異なるので、主要な税についてすべて個別に予想することが通常よりはるかに重要となる。税収が景気循環の中で課税ベースによって異なるのは自然な姿である。例えば、法人所得税のように収益をベースとした税は、消費や資産をベースにした税より変動がかなり大きい<sup>5</sup>。しかし、今回のパンデミックでは、こうした影響はこれまでより大きく、違ってくるだろう。通常は相対的に安定している消費税収も社会的距離措置の影響を強く受けることになる。課税ベースの中には航空旅客税や宿泊税など、崩壊しかねないものもある。こうした種類の税は、歳入全体から見ればおそらく重要でないだろうが、市町村のようにこうした税の恩恵を受けている主体にとっては重要かもしれない。関税の動向は、今回の危機がどのように貿易に影響しているか、また、為替相場が調整される場合、どの程度急速に変化するかに依存することになる。

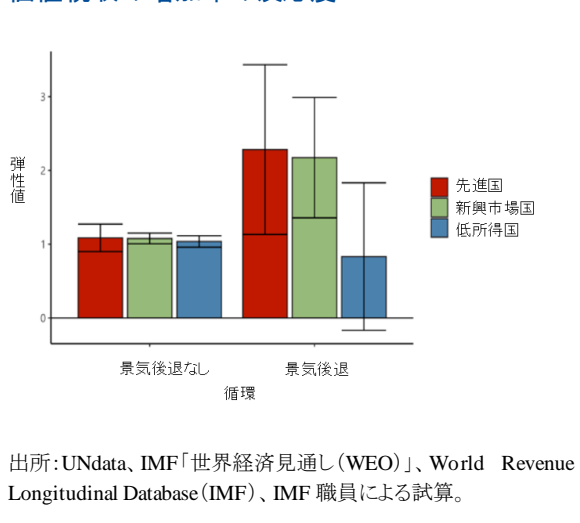
## 非線形性

税収と課税ベースの関係は、つねに線形あるいは対数線形になっているとは考えにくい。その理由としては、例えば、ほとんどの個人所得税の体系が累進的になっており、所得が増加すれば比例以上に税収が増加することが挙げられる。法人所得税の場合、税率は一律であることが普通だが、欠損や免税、課税ベースの定義が非対称的になっているので、税収が非線形的に振る舞うことが多い。例えば、減価償却の加速化などの優遇税制上の控除は定額になっており、収益が大きい場合に比べて、小さい場合のほうが比例以上に控除される。

最低限でも、租税弾性値を景気循環の全段階の平均値で見ると、過去の景気後退局面から得られる値を用いることによって予測は改善できる。例えば、付加価値税の場合、IMF 職員の推計によると、その国の所得水準にも依存するものの、景気後退局面のほうが租税弾性値ははるかに高くなる(図 1)。今回の危機と同じような景気循環の時点で得られる弾性値を用いれば、今回の危機特有の影響は把握できないだろうが、すべての景気後退期に共通する影響の一部を反映させることは少なくとも可能だろう。

利用可能であれば、企業別データのようなマイクロデータからさらなる考察ができる。この作業には多くのリソースが必要だが、実際のショックが異なる個人や企業に及ぼすショックを、当該国の税制の具体的特徴を考慮に入れて、より正確にモデル化することができる。

図 1. 最終消費支出の増加率の変化に対する付加価値税収の増加率の反応度



<sup>5</sup> 個別の税ごとの弾性値については以下を参照。

Dudine and Jalles, 2017, "How Buoyant is the Tax System? New Evidence from a Large Heterogeneous Panel," IMF Working Paper, No. 17/4

## 一次産品価格の影響

原油を含む多くの一次産品の価格が急落しており、一次産品の主要生産国では歳入の大幅な減少が見込まれる<sup>6</sup>。こうした価格の下落は明らかに、パンデミックだけによって、あるいはそれが主因となって生じているというよりも、多くの要因によってもたらされている。価格下落の影響は、パンデミックに起因する部分においても、一次産品価格が低下する他局面と原則的に同じである(ただし、今回はその規模が例外的に大きい)。だが、資源関連の歳入と資源以外の歳入を個別に予測すべきであることは明らかである。

## コンプライアンス

今回の危機は、行政当局による徴税能力を阻害し、納税者のコンプライアンスにも影響を与えかねない。金融危機の影響に関する分析<sup>7</sup>からわかるように、納税者のコンプライアンスは景気後退期に低下する傾向があるが、その後は急速に回復する。これは現金ベースのコンプライアンスの変化を示すものであり、より持続的な納税者の行動変容を示すものではない。今回の危機においては、納税者のキャッシュフローを支えるためか、(納税申告が今も対面で行われている場合に)対人距離確保を可能にするために、税の申告や支払期限を延長している国々では、歳入が影響を受けるのはほとんど確実になっている。したがって、納税の実際の仕組みやそれが歳入に及ぼす潜在的な影響に留意することが重要である。

## 高頻度データと各国の経験

歳入予測をめぐる高い不確実性を考慮すると、税の徴収に関する高頻度データを精査するとともに、過去の予測との違いを踏まえて予測を調整することが有益となる。ウイルス感染拡大や対策措置の局面は国によって異なるので、パンデミックの進行状況が先行している、似たような構造の国の経験からも示唆を得ることができる。同様に、付加価値税のように徴収が迅速な税に関する情報は、法人所得税のように徴収が遅めになる税の予測を行う上で有益となる。もちろん、課税ベースが違うので調整が必要となる。

## III. 参考になる事例

本節では、これまで議論してきた方法が、単純な弾性値アプローチと比べて予測をどのように改善できるか示す事例をいくつか紹介する。事例国の選択は、各国の主要な特徴(所得水準や地域、天然資源への依存度など)を幅広く網羅できるように行ったが、データの入手可能性も反映している。

### 部門・税別に分割 ソマリアのケース

ソマリアでは、部門・税別に歳入予測を行うと、標準的な弾性値アプローチに比べて歳入減少の予測額はほぼ 2 倍となる。ソマリアは、税制が国際貿易(歳入の 69%)や商品・サービスに対する課税(16%)に大きく依存している低所得国である。歳入に貢献している主要部門(航空や建設、エネルギー、通信や小売)は、部門ごとに COVID-19 の影響がかなり異なる可能性があるため、予測も部門別に行う。通関・税務当局が収集した第 1 四半期の統計は、過去同様の傾向が見られるが、その後の四半期については部門別の情報を無視すると誤解を招きかねない。とりわけ、空港や接客業施設が閉鎖されていることを考えると、関連の小売税収は 80% 減が見込まれるが、通信部門の歳入減は限定的である。予測の結果は税の種類によっても異なる。貿易税は幾つかの分野(例:中国からの建設材料の輸入)で減少しているが、法人所得税は 2020 年に入ってからほとんど変化していない。現在の納税分は前年の収益を反映するものであり、減少が一部にあったとしても、納税規律が予想通り弱まったことに起因しているのに過ぎない。一方、2021 年の納税額は 2020 年の収益に基づくので、当然ながら減少するだろう。以上をまとめると、こうした部門別・税別歳入予測のアプローチの結果、2020 年の歳入は 23% 減になると見込まれる。これに対して、GDP に対して標準的弾性値を用いた歳入予測では 14% 減という結果が示されている。

6 財政局(2020年)の新型コロナウイルス対策のための財政政策特集「天然資源をめぐる財政制度 租税政策による対応」を参照。

7 IMF, 2015, *Current Challenges in Revenue Mobilization - Improving Tax Compliance*, Policy Paper

## 法人所得税予測を精緻にするマイクロ・シミュレーション ルワンダのケース

ショックが少数の部門に集中しているため、部門の分割によって、より精緻な歳入見通しがすでに可能になっている。ルワンダにおけるパンデミックの影響は、その大部分が旅行業と鉱業部門で発生している。ルワンダは国境をすべて封鎖していることもあり、旅行業は旅行の制限と社会的距離措置の影響を受けている。また、中間・資本財の輸入減速(特に中国から)が鉱業に影響している。

ルワンダでは、企業別のマイクロ・シミュレーション・モデルによると、マクロ経済に税収の弾性値をあてはめた試算から導き出された額と比較して、歳入損失は 2 倍近くになることが明らかになっている。各企業に対して、パンデミック下における必要納税額がマイクロ・シミュレーション・モデルによって推計されている(表 1)<sup>8</sup>。法人所得税収のうち 3%を寄与している接客・レストラン部門の売上高は、「世界経済見通し(WEO)」の見通しとも整合する形で、パンデミックがなかった場合と比べて 10%減少すると見込まれる。それを受けて、この部門の企業は変動費が 10%削減されるが、ショックの予想外の性質を考慮して、固定費は調整しないと想定される。旅客・接客業では、変動費の比重が比較的低いので、収益の減少がその分大きくなり、したがって税収も比例以上に減少する(21%)。それに比べると、変動費が高い比率を占める管理サービスの歳入減少は 3.6%となり、3.2%という売上減少幅に見合ったものとなる。以上の結果、パンデミックが現在のような規模であれば、COVID-19 前のベースラインに比べて、産出・売上総額は 3.2%減少し、法人所得税収は 6.5%減少すると推計される。景気減速がこれより大幅に進み、生産総額が 14%減少すると想定すると、歳入は 24%減少する。経済活動が正常な時期では、企業が固定費を調整できるが、マイクロ・シミュレーション・モデルでは、そうした時期とは対照的に、租税弾性値は 1.1 と算出される。これは、マクロ経済の集計量を用いて推計した弾性値とも整合的である。

---

<sup>8</sup> このモデルでは、行政レベルのデータと、経済部門や販売額、変動費、固定費を企業レベルで特定できる産業調査を利用している。固定費用には、減価償却やレンタル料、利払い費が含まれる。

表 1. パンデミックが法人所得税に及ぼす影響（ベースラインからの乖離、%）

	変動費の 比率	税収の比率	パンデミック		景気減速の悪化	
			生産額へのシ ョック	税収効果	生産額への ショック	税収効果
農業	100%	0.8%	-2.2%	-3.9%	-9.9%	-15.4%
鉱業・採石業	88%	0.3%	-12.8%	-37.3%	-57.3%	-95.9%
製造業	80%	9.2%	-2.9%	-8.2%	-13.0%	-33.8%
電気	97%	0.1%	-3.3%	-4.1%	-14.8%	-18.0%
水道	90%	0.2%	-3.3%	-7.2%	-14.8%	-27.2%
建設	98%	6.4%	-8.0%	-11.9%	-35.8%	-18.7%
卸・小売	75%	15.1%	-3.2%	-6.8%	-14.3%	-26.0%
運輸・倉庫	75%	3.9%	-6.0%	-11.9%	-26.9%	-40.4%
接客・レストラン	83%	2.9%	-10.0%	-21.2%	-44.8%	-72.2%
情報通信	76%	9.5%	-3.3%	-6.6%	-14.8%	-29.1%
金融・保険業	83%	41.8%	-3.0%	-3.9%	-13.4%	-17.4%
不動産	33%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門サービス	89%	2.2%	-3.2%	-4.4%	-14.3%	-18.7%
管理サービス	95%	3.1%	-3.2%	-3.6%	-14.3%	-14.2%
公務	0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	91%	1.1%	2.3%	2.1%	10.3%	11.4%
健康・ソーシャルワーク	98%	0.5%	2.3%	4.4%	10.3%	20.1%
その他サービス	80%	0.2%	-6.5%	-30.1%	-29.1%	-68.8%
合計			-3.2%	-6.5%	-14.3%	-24.0%

出所: ルワンダ当局から提出されたデータに基づく IMF 職員の試算。

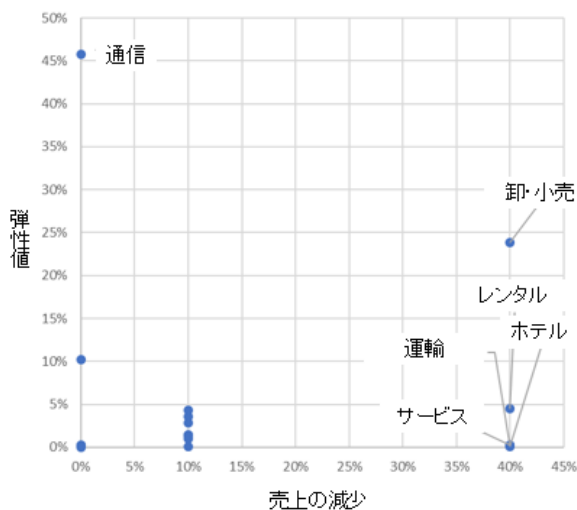
## 法人・企業所得歳入の予測を精緻にするマイクロ・シミュレーション ドミニカ国のケース

ドミニカ国では典型的な部門が影響を受けているが、企業別の税制を考慮に入れると、歳入への影響はかなり異なってくる。旅行業部門を対象にした法人所得税の免税期間やその他の優遇措置の結果、運輸、ホテル、レンタルやその他サービス業は、GDP の 20%を占めているにもかかわらず、法人所得税では 5%しか寄与していない(図図 2)。税の申告データを用いて、旅行業や卸・小売部門における 40%の売上減少や、その他サービス部門における 0-10%の売上減少が歳入にどのような結果をもたらすかを計算してみる。全体では、売上は 15%減少し、法人所得税収は 20%減少する。これは、全体的な租税弾性値がスロワダの例よりかなり小さいことを意味する。パンデミックの影響を受けた企業に適用される優遇税制や、危機前後両方で税をほとんど納めていない企業に関する情報がないので、歳入の推計にはバイアスがかかっているはずである。ただし、このケースのバイアスは下振れ方向だ。

雇用所得の損失は低所得雇用者に集中しているので、**個人所得税の予測に対する影響も、所得全体が減少する場合に想定されるものに比べて複雑になる。**ホテル・レスト

ラン産業の平均賃金(9,000 東カリブドル)は比較的安く、経済全体の平均の約半分であり、非課税となる所得の上限(30,000 東カリブドル)の 3分の1を下回る。その結果、この部門における賃金低下は歳入にはほとんど影響しないことになる。個人所得税の申告書類では産業が特定されるわけではないので、個人が受ける影響は所得水準によって異なると想定して予測が行われる。ここでは、所得水準は個人が従事している特定の仕事の代理変数となっている<sup>9</sup>。つまり、45,000 東カリブドル以下の賃金を得ている者は 40%の所得減少に直面し、賃金が 70,000 東カリブドルまでなら 10%の所得減、そして、その水準を超える者(納税者の上位 12%)の所得は変化しない。このシナリオの下では、課税所得は 20%減少し、個人所得歳入は 16%減少する。対照的に、課税所得が一律に 20%減少するとすれば、歳入は 42%減少する。課税所得総額の約 19%が課税最低限を下回るからである。したがって、この場合は、単純な予測方法では、歳入は過大推計よりも過小推計になりやすい。

図 2. 部門別に見たパンデミックへの反応と歳入における重要性



出所: IRD から得られたデータに基づき、IMF 職員が試算。

<sup>9</sup>この前提は、他の国の統計的な証拠とも整合的である。例えば、American Time Use Survey の統計によると、所得が下位 25 パーセントの労働者の約 9%しか在宅勤務できない。上位 25 パーセントの労働者の場合は 62%である。フルタイム労働者はパートタイム労働者に比べて 2 倍ほど在宅勤務が可能で、したがって、仕事を職場から物理的に離れて行う必要があった場合に直面する失業リスクもかなり低くなる。

## 高頻度の歳入データ 米国のケース

米国で公表されている日次の歳入データにも、COVID-19の影響はすでに現れている。米国は、キャッシュフローベースで歳入の日次データを数日遅れで公表している。数値に顕著な雑音が混ざったり、複雑な季節性の影響はあつたりするものの、COVID-19の影響はすでに分かるようになっている。表図3は、COVID-19に関する最初の死者が発生した時点からの、日次ベースで見た税収の減少を示している(赤色の点線は、前後の単純平均を示したものである)。付加価値税に関する同様の統計は、1-3ヵ月遅れではあるが、ヨーロッパや中南米の諸国でも利用可能である。したがって、4月末や5月までには、COVID-19の期間を対象とする最初の数値が公開され、さらなる考察が可能となる。ただし、税務当局は内部データをさらに早く見ることができるかもしれない<sup>10</sup>。

図3. 申告個人所得税収の日次ベースの変化



## 石油部門の歳入予測 ガーナのケース

天然資源からの歳入に依存している国にとっては、プロジェクトごとか部門全体の歳入予測モデルが、危機における一次産品価格低下の影響をより精緻に推計することになる。歳入モデルでは、異なる価格予測の下での代替的なシナリオを用意することもできる。その例としては、財政局がガーナのために作成した、石油部門の財政モデルがある。そこでは、3つの産油地域における投資や生産のタイミングだけでなく、主要な財政手段の価格弾力性の違いも反映されている。最近の石油価格暴騰の前には、石油からの歳入は2020年に15億ドル、すなわち対GDP比で2%となると予想<sup>11</sup>されていた。石油価格が2020年に大幅に下落した後は、石油からの歳入は60% (8.8億ドル) 減少する可能性がある<sup>12</sup>。石油財政の枠組みの下では、歳入の価格弾力性は1.2と高い。法人所得税がロイヤルティに比べて石油価格の変動の影響を受けやすいこと(価格弾力性はそれぞれ1.7、1.0)が反映されている。この部門は、それ以外の影響も受けている。例えば、石油価格の行方に関する不透明感を受けて、投資家は新たな油田に関する投資の意思決定を延期することを決定している。これは、危機後の景気回復期における、石油からの潜在的な歳入に影響を与えることになる。

<sup>10</sup> 高頻度の財政データの利用に関するその他の例としては以下を参照。

F. Misch, B. Olden, M. Poplawski-Ribeiro and L. Keiji (2017), Nowcashing: Using Daily Fiscal Data for Real-Time Macroeconomic Analysis, IMF Working Paper No. WP/17/227

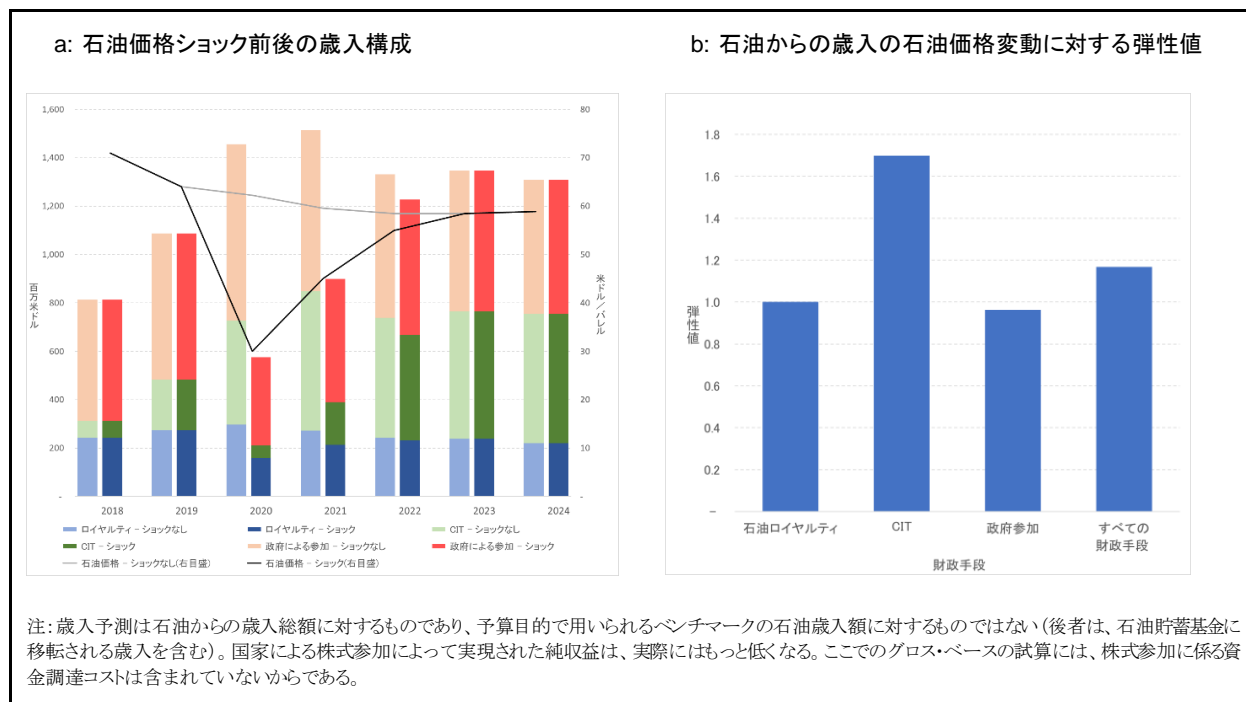
<sup>11</sup> これは、Fiscal Analysis of Resource Industries (資源産業の財政分析、FARI) の手法適用例である。

<https://www.imf.org/external/np/fad/fari/>を参照。

<sup>12</sup> 公衆衛生面の一時的な規制の導入によって、石油生産に影響を受ける可能性もある。



図 4. ガーナ石油部門の歳入 FARI による財政シミュレーション



#### IV. 予測担当者にとっての教訓

歳入予測の最も適切な戦略は国ごとに異なり、実際には統計の利用可能性に依存する。最も一般的に用いられる、税収総額の弾性値を利用する予測アプローチは、現在ではバイアスのかかった結果につながりやすい。このバイアスは、常にはではないにせよ、しばしば歳入の過大推計につながる。この見解書で議論した戦略は、予測を改善できるし、また、ひとつだけ選ぶのではなく組み合わせることもできる。例えば、予測を部門別に行う場合、パンデミックの影響を直接受けていない部門については標準的なアプローチが問題なく適用できるかもしれないし、直接影響を受けている部門では、過去データから得られる弾性値を、当該部門について入手できる情報に基づいて判断できる値に置き換えたほうがよいかもしれない。より一般的に言えば、現実には起こる可能性が高く、歳入に影響を与えると予想されるものの、モデルでは把握されない出来事(コンプライアンスの向上または低下など)を考慮して、主観的な調整を(慎重に)活用する必要も出てくるだろう。主観的判断を織り込む場合は、透明性が守るべき規範となる。予測担当者は、そうした判断の性質や程度に関する情報を提供しなければならない。

- 歳入額が単純な弾性アプローチによる推計値を下回る可能性に注意すること。
- 短期的な予測に最も力を入れ、(2年超の)長期予測は当面、標準的な方法に基づいて行っても構わない。
- 政策手段ごとに個別に扱うこと。
- パンデミックやその対抗措置(例: ロックダウンの長さ)に関するさらなる情報が入手できれば、予測を更新すること。
- できれば、個別の弾性値を用いること。歳入を税ごと、そして理想的には部門ごとに分割すること。
- モデルや過去のデータに基づく予測にはこだわらないという判断を優先すること。この点はとりわけモデルが COVID-19 関連の展開を考慮できない場合に特にあてはまる。